

# 尼崎市内企業の外国人労働者の活用に関する意識調査結果

## 1 調査目的

少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少を受け、中小企業・小規模企業者の人材確保が喫緊の経営課題となっている。そうした中、外国人労働者の就労機会の拡大に向け、平成31年4月に改正入管法が施行されるなど我が国の労働政策は大きく変化している。今後、中小企業・小規模企業の経営者及び外国人労働者双方にとって望ましい環境の整備に向け、基礎自治体として採るべき効果的な施策構築に資する統計資料とするため、アンケート調査を実施した。

## 2 調査概要

### ①調査時期

令和元年9月～11月

### ②調査方法

郵送法（郵送配布―郵送回収）

### ③調査対象

尼崎市内に本社を置く2,144企業

（総務省「平成28年経済センサス活動調査」の事業所名簿より抽出）

### ④調査票回収状況

送付数	有効配布数	回収数	無効回収数	有効回収数	有効回収率
2144通	2082通	705通	3通	702通	33.7%

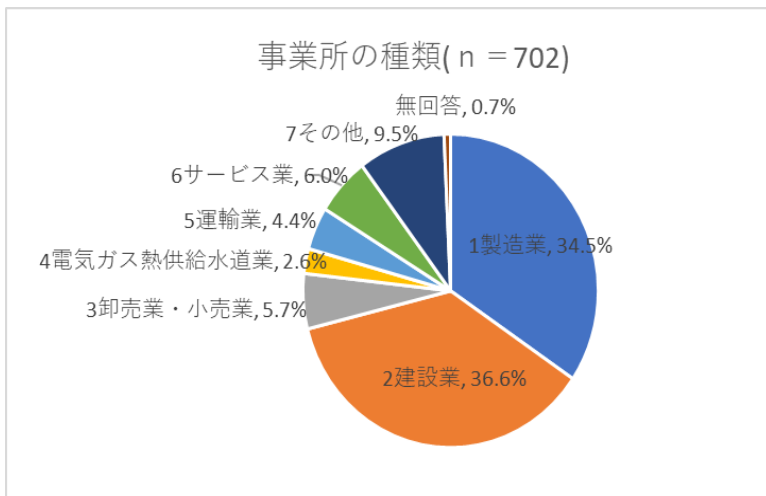
回答企業の属性は以下表の通り

		従業員数(人)							総計
		～5	5～9	10～14	15～19	20～29	30～	無回答	
事業所の種類	1、製造業	77	48	35	30	24	28	0	242
	2、建設業	102	67	34	21	18	14	1	257
	3、卸売業・小売業	5	0	9	8	17	1	0	40
	4、電気・ガス 熱供給・水道業	7	6	2	2	0	1	0	18
	5、運輸業	1	8	3	5	9	4	1	31
	6、サービス業	10	12	10	4	3	3	0	42
	7、その他	24	14	5	10	6	8	0	67
	無回答	3	2	0	0	0	0	0	5
	総計	229	157	98	80	77	59	2	702

## I 貴法人について

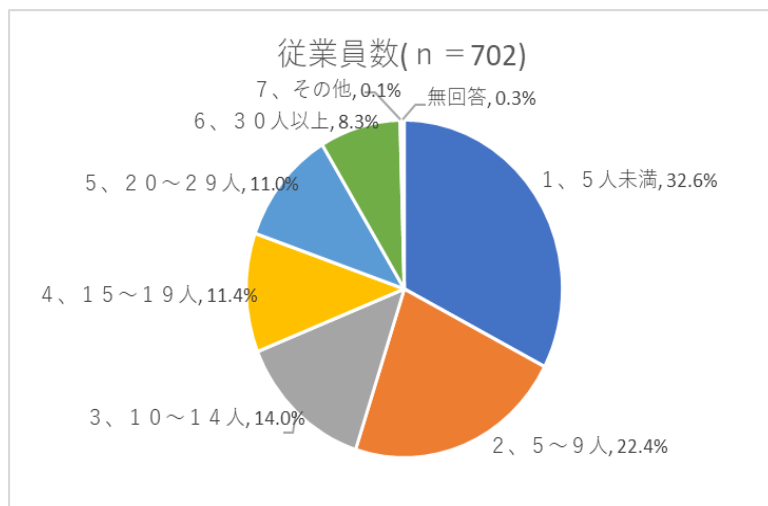
問1 事業の種類は何ですか。(複数の事業を営んでいる場合は、売上が最も多いもの1つに○印)

建設業(36.6%)が最も多く、次いで製造業(34.5%)となった。



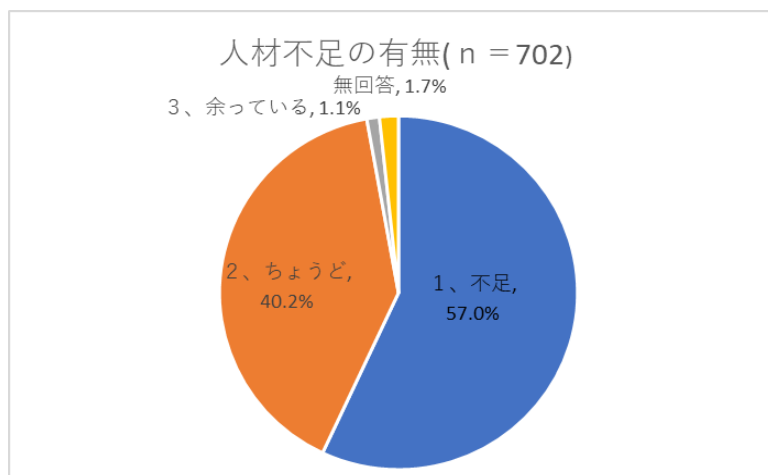
問2 従業員数は何人ですか。(パート・アルバイト含む)(1つに○印)

従業員数10人未満の企業が半数(55.0%)を占めた。



問3 人材は不足していますか。(1つに○印)

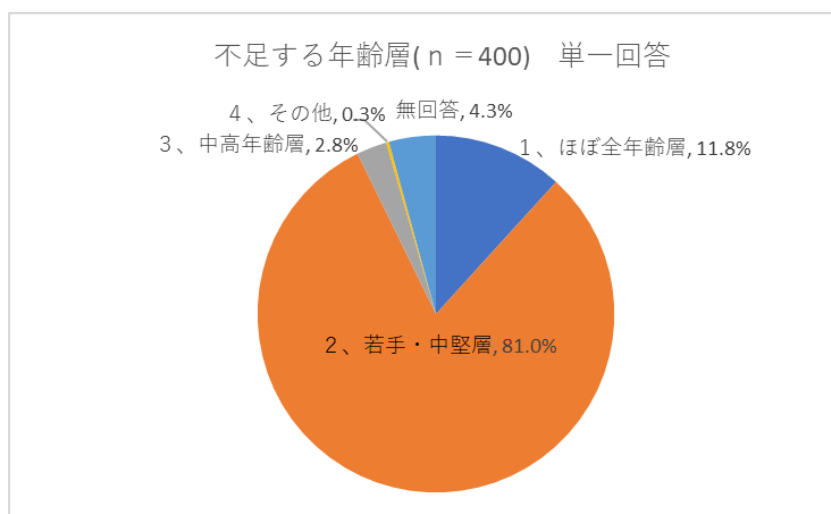
人材不足と回答した企業は全体の57.0%を占めた。



### (問3で人材不足であると回答した方のみ回答)

#### 問3-1 不足しているのはどの年齢層ですか。(1つに○印)

「人材不足」と回答した企業(400社)のうち、8割の企業が「若手・中堅層」の人材が不足している。



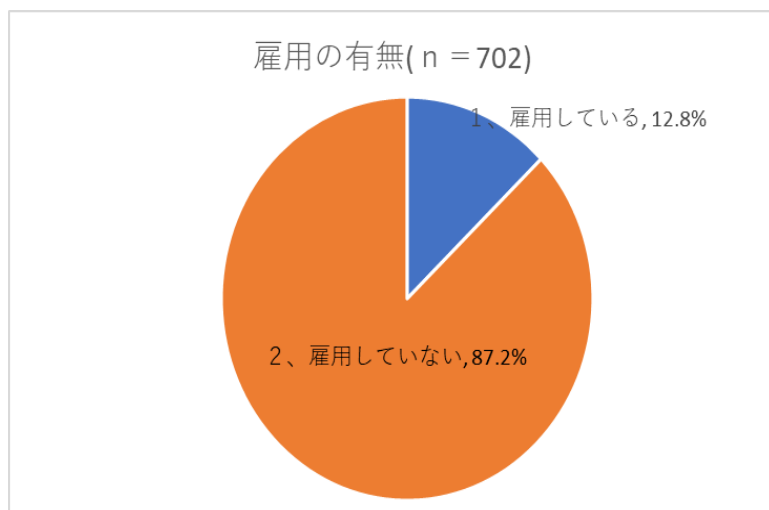
## Ⅱ 貴法人の外国人労働者について

#### 問4 現在、貴法人で外国人労働者を雇用していますか。

(なお、外国人に特別永住者[在日韓国・朝鮮・台湾の方]は含みません。)

現在外国人労働者を雇用している企業は回答企業全体の12.8%であった。(90社)

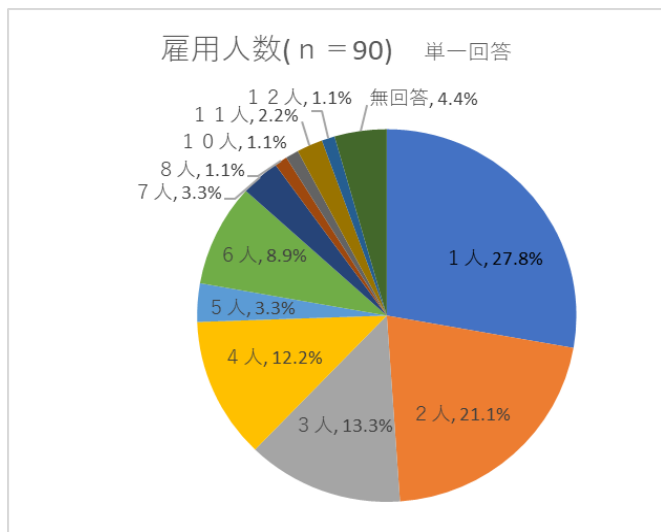
現在雇用していない企業は87.2%であった。(612社)



**(以下、現在外国人労働者を雇用している企業のみ回答)**

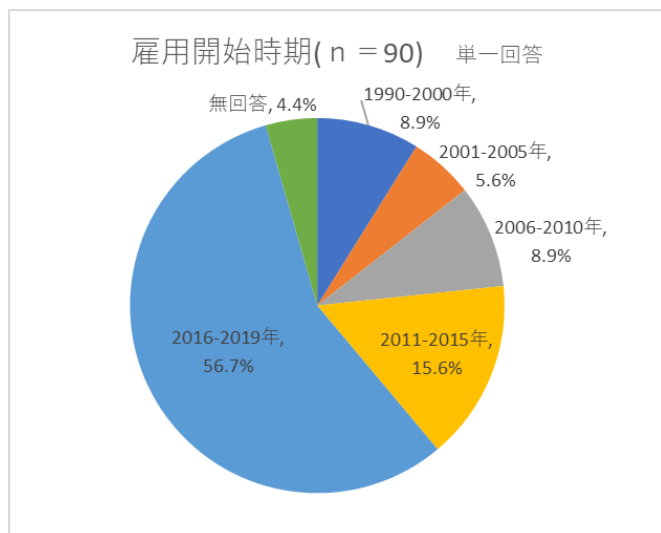
**問 4-1 現在雇用している人数は何名ですか。(1 つを回答)**

現在外国人労働者を雇用している企業のうち、77.7%が外国人労働者の雇用人数「5人以下」であった。中でも「1名」または「2名」の割合が多く1企業当たりの外国人労働者の雇用人数は少ない。



**問 5-1 外国人労働者が貴法人で働くようになったのは、西暦何年からですか。(1 つを回答)**

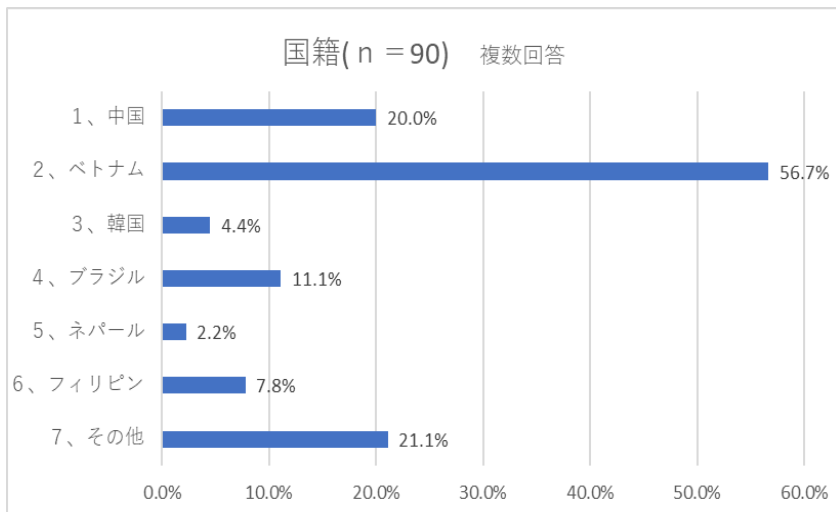
2016～2019年の間に雇用を開始した企業が約半数(56.7%)を占め、ここ3年間で外国人労働者の雇用が急増している。



### 問 5-2 貴法人が雇用している外国人労働者の国籍はどこですか。(該当するものすべてに○印)

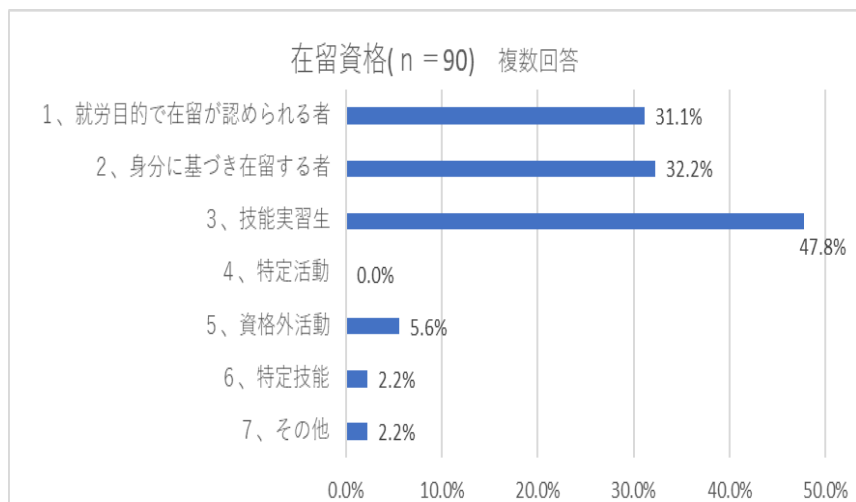
国籍別では、ベトナムが最も多く(56.7%)、次いで中国となった。(20.0%)

近年、中国の給与水準の上昇等により中国人労働者数の伸びが鈍化し、ベトナム、フィリピン、ネパールなど他のアジア諸国へ広がる傾向にある。また、ベトナム政府は、2017年6月より「技能実習生受入れに関する日本政府との取り決め」を他国に先駆けて締結するなど、技能実習生の送り出しに積極的であることや、多くの日本企業がベトナムへ進出していることが増加の要因として考えられる。



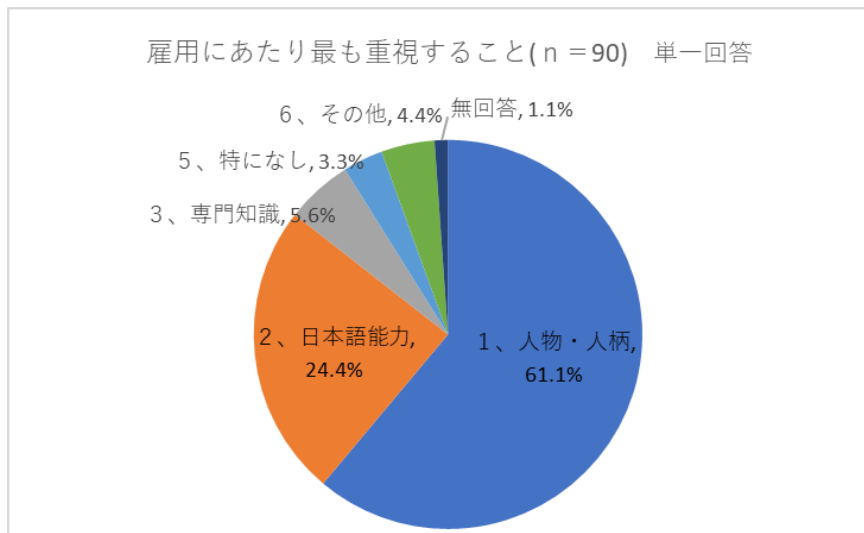
### 問 5-3 貴法人が雇用している外国人労働者の在留資格は何ですか。(該当するものすべてに○印)

在留資格別では、「技能実習生」が最も多かった(47.8%)。また、2019年4月より新たに創設された「特定技能」については2.2%にとどまっている。



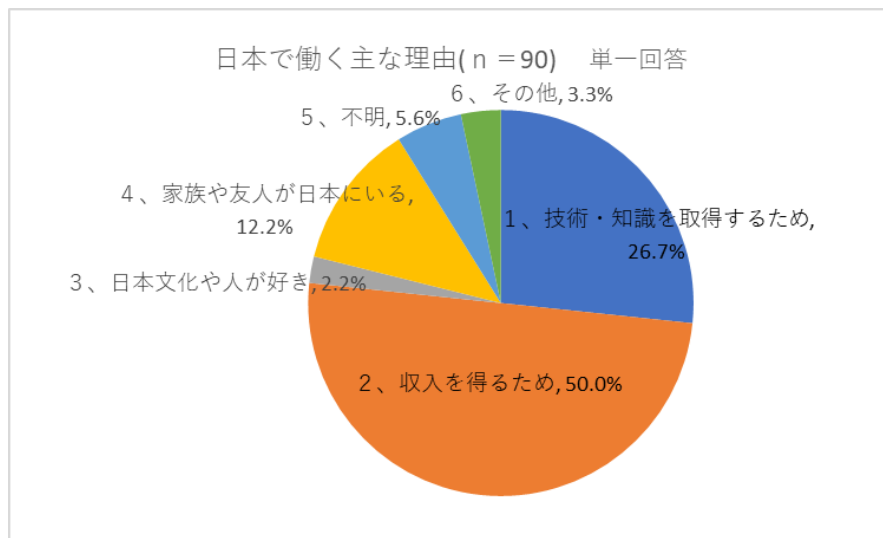
**問 5-4 貴法人が外国人労働者を雇用するにあたり、最も重視する項目は何ですか。(1 つに○印)**

重視する項目として「人物・人柄」が最も多く(61.1%)、次いで日本語能力であった。(24.4%)  
多くの企業が業務を遂行する上で、人柄や語学力など基礎的な事柄を重視している。



**問 5-5 貴法人の外国人労働者が日本で働く主な理由は何ですか。(1 つに○印)**

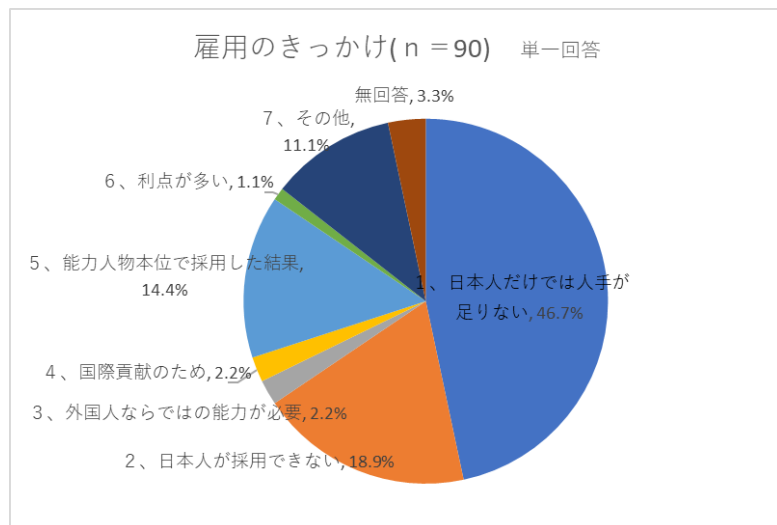
日本で働く理由として「収入を得るため」が半数(50.0%)を占めた。次いで「技術・知識取得」(26.7%)となった。



**問 5-6 外国人労働者を雇用するようになった主な理由は何ですか。(1 つに○印)**

人材不足を理由に外国人労働者を雇用する企業が 65.6%で、「人材確保」の一つとして外国人労働者を雇用している企業が多い。(日本人だけでは人手が足りない(46.7%)、日本人が採用できない(18.9%))

外国人労働者の能力や利点に期待する企業は少数であった。



**問 5-6 で「3 外国人労働者ならではの能力が必要だから」と回答された方にうかがいます。(2 社)**

**問 5-7 貴法人が外国人労働者に求める能力、スキルとはどのような能力ですか。(該当するものすべてに○印)**

※n=2	回答
1、仕事に必要な外国語を使える(語学力)	2
2、外国に人脉・ネットワークがある	1
3、外国の法律や会計制度に関する知識	1
4、外国の商習慣や取引慣行に関する知識	1
5、外国の文化や宗教に関する知識	1
6、その他	0

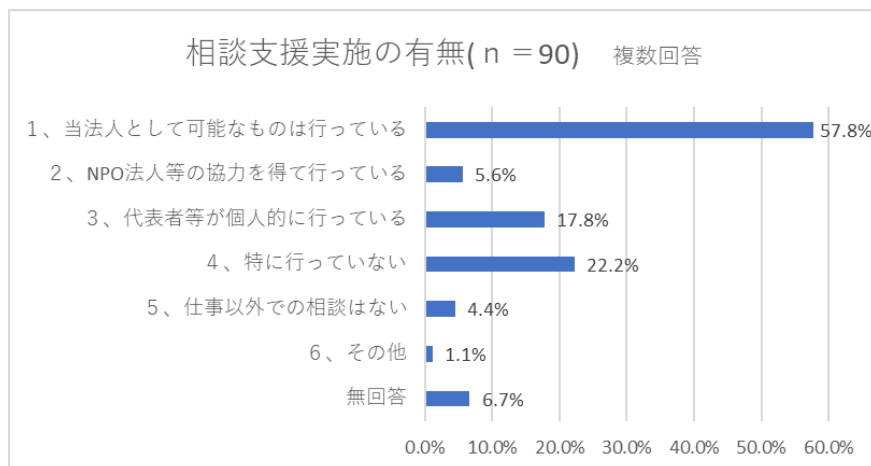
**問 5-6 で「6 外国人労働者の方が利点が多いから」と回答された方にうかがいます。(1社)**

**問 5-8 それはどのような利点ですか。(該当するものすべてに○印)**

※n=1
3K(きつい汚い危険)を嫌がらない。真面目な人や熱心な人が多いから。

**問 5-9 住宅の契約、子どもの保育や教育、自治会との交渉、医療や介護など、外国人労働者の家庭や地域での生活面での相談や支援を行っていますか。(該当するものすべてに○印)**

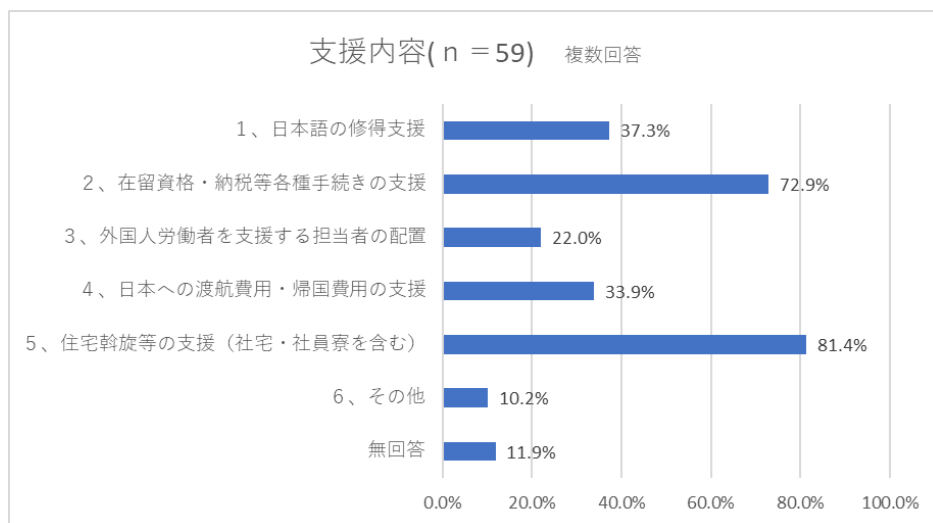
「当法人として可能なものは行っている」が最も多く（57.8%）、その他 NPO 法人や代表者個人によって支援を行っている企業もみられた。また、「特に行っていない」と回答した企業が 22.2%であった。



**問 5-9 で「1、当法人として可能なものは行っている」、「2、NPO 法人等の協力を得て行っている」、「3、代表者等が個人的に行っている」と回答された方にうかがいます。(59 社)**

**問 5-10 具体的にどのような支援を行っていますか。(該当するものすべてに○印)**

「住宅斡旋等の支援（社宅・社員寮を含む）」が最も多く（81.4%）、次いで「在留資格・納税資格等各種手続きの支援」（72.9%）となり、住居や資格など日本滞在における基礎的な生活支援を実施している企業が多い。また、日本語支援や、渡航・帰国費用支援を行っている企業もある。

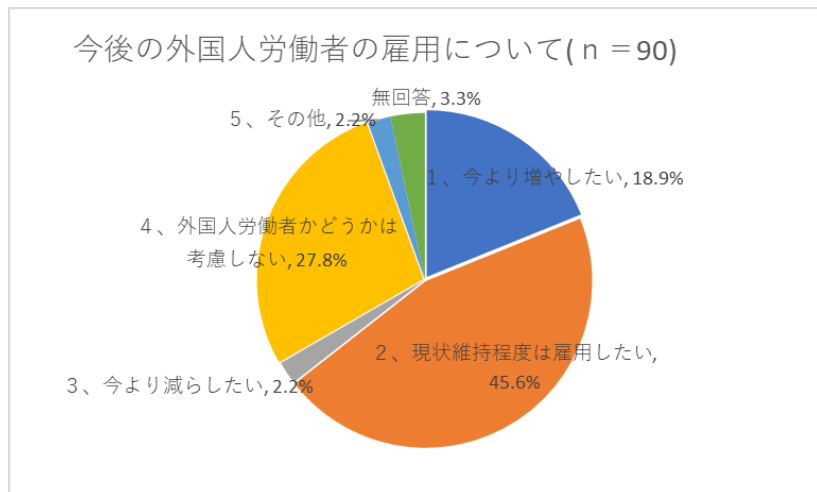




### Ⅲ 外国人労働者の雇用について

#### 問6 今後の外国人労働者の雇用について、どのように考えていますか。(1つに○印)

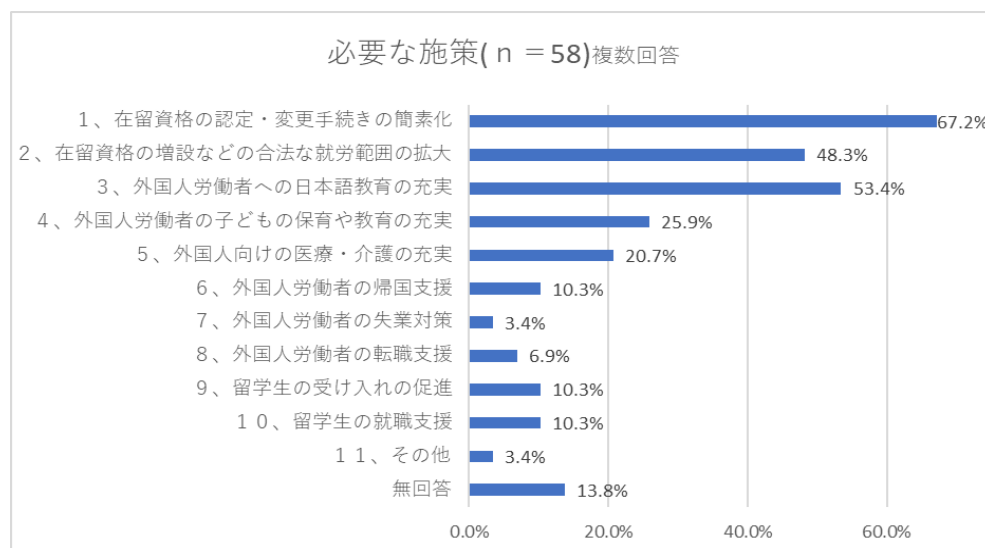
現在外国人労働者を雇用している企業のうち、「今より増やしたい」(18.9%)、「現状維持程度は雇用したい」(45.6%)と回答し、今後雇用を検討している企業は合わせて64.5%を占めた。「今より減らしたい」と回答した企業は2.2%であった。



#### 問6で、「1 今より増やしたい」、「2 現状程度は雇用したい」と回答された方にうかがいます。(58社)

#### 問7 今後、外国人労働者をより雇用しやすくするためにはどのような施策が必要だと思えますか。(該当するものすべてに○印)

必要な施策として、「在留資格の認定・変更手続きの簡素化」(67.2%)が最も多く、次いで「外国人労働者への日本語教育の充実」(53.4%)、「在留資格の増設などの合法的な就労範囲の拡大」(48.3%)となった。



問6で「3 今より減らしたい」と回答された方にうかがいます。(2社)

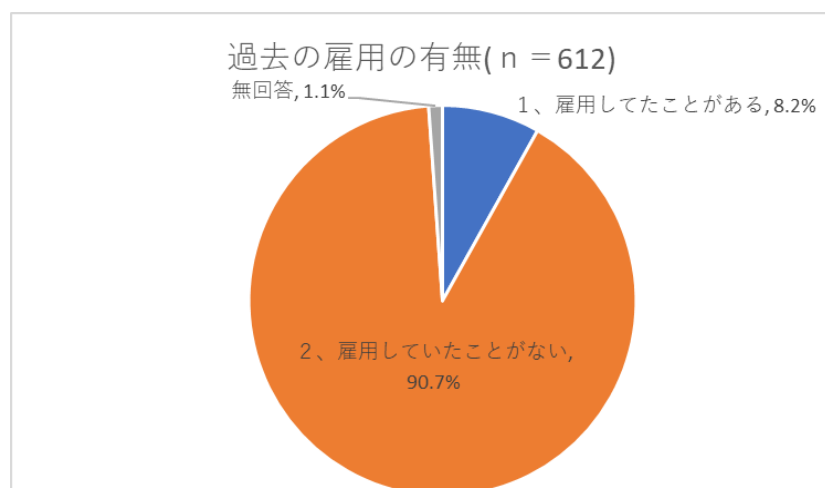
問8 その理由は何ですか。(該当するものすべてに○印)

※n=2	回答
1、技術や技能を十分に身に付けられないから	0
2、研修や教育に手間がかかるから	2
3、思ったより人件費がかかるから	1
4、仕事のミスや報告モシが多いから	1
5、仕事に関する考え方が異なるから	0
6、コミュニケーションが取りづらいから	2
7、仕事が減ったから	0
8、勤務態度が良くないから	0
9、入管やハローワークの手続きが面倒だから	0
10、その他	0

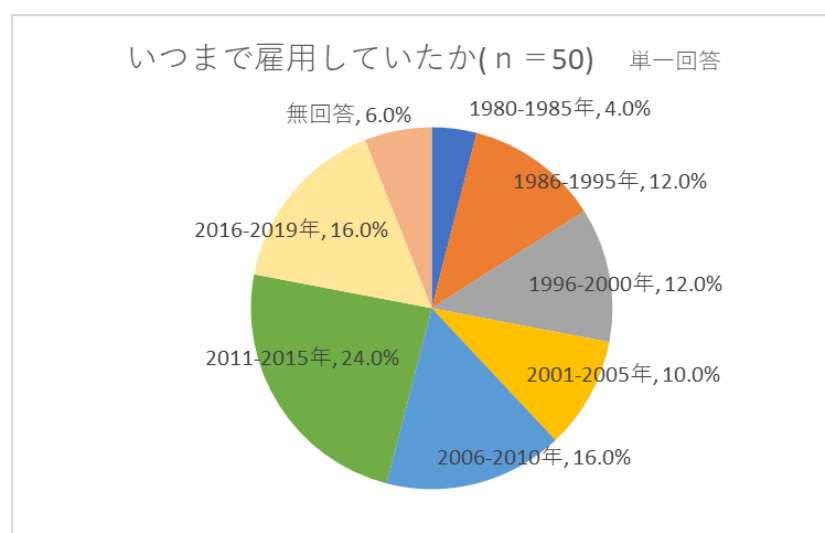
以下問4で「雇用していない」と回答した企業のみ回答(612社)

問9-1 これまでに貴法人で外国人労働者を雇用していたことはありますか。(1つに○印)

現在外国人労働者を雇用していないと回答した企業(612社)のうち、過去に外国人労働者を雇用したことがある企業は8.2%(50社)であった。



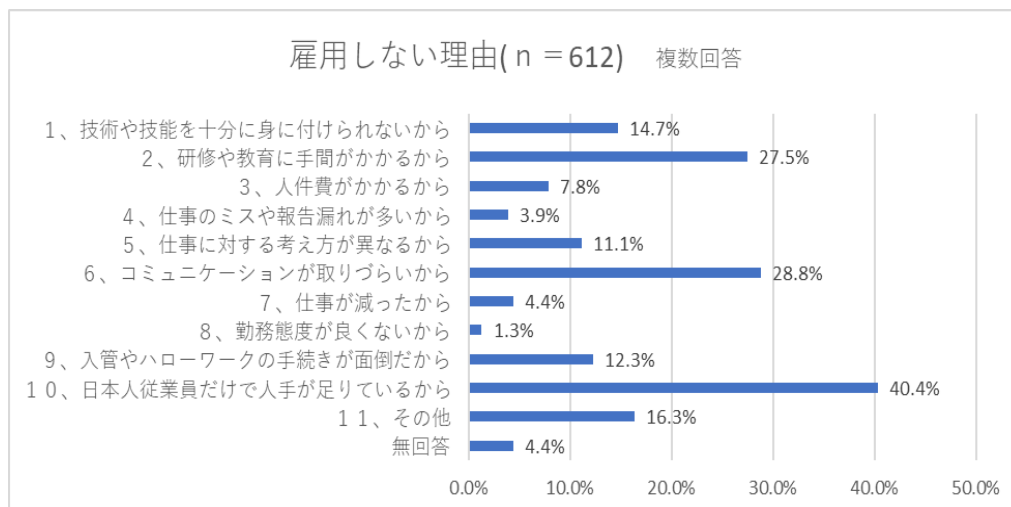
問9-2 外国人労働者を雇用していたのは西暦何年までですか。(1つを回答)



### 問 9-3 現在、外国人労働者を雇用していない、又は過去に雇用したことがない理由は何ですか。

(該当するものすべてに○印)

現在外国人労働者を雇用していない理由として、「日本人従業員だけで人手が足りている」が最も多く(40.4%)、次いで「コミュニケーションが取りづらいから」(28.8%)、「研修や教育に手間がかかるから」(27.5%)となった。

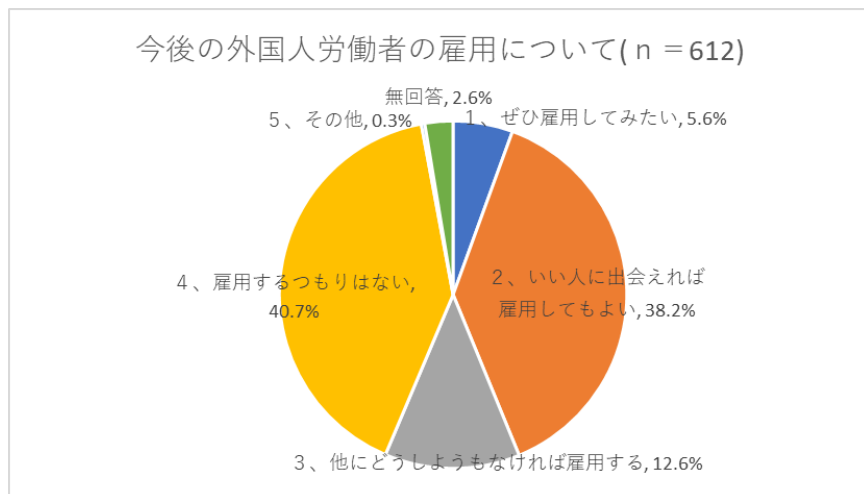


#### 「11. その他」と回答した企業の意見

- ・雇用の機会がなかったため。
- ・募集したが外国人からの応募がない。
- ・法律のハードルが高すぎるため。
- ・事故対応に苦勞しそうだから。
- ・仕事を覚えた頃に本国に戻ってしまい、長期的に雇用することができないため。
- ・資格保有者が必要であるため。
- ・雇用方法等詳細が分からないため。
- ・本人が退職を希望したため。
- ・生涯働いてくれるかどうか不安だから。

#### 問 9-4 将来、外国人労働者を雇用してみたいと考えますか。(1 つに○印)

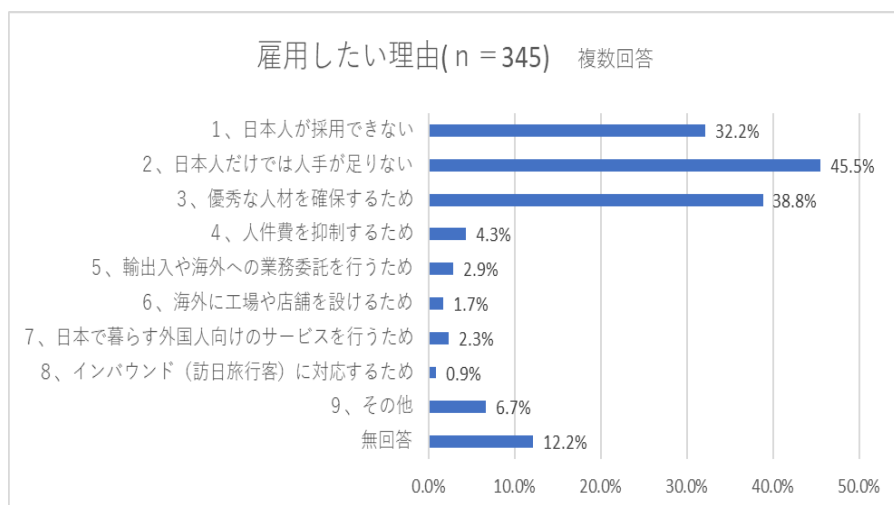
今後の外国人労働者の雇用について、「ぜひ雇用してみたい」(5.6%)、「いい人に出会えれば雇用してもよい」(38.2%)、「他にどうしてもなければ雇用する」(12.6%)と回答し、今後外国人労働者の雇用を検討している企業は合わせて56.4%を占めた。



#### (4)で「1 ぜひ雇用してみたい」、「2 いい人に出会えれば雇用してもよい」、「3 他にどうしてもなければ雇用する」と回答された方のみ回答(345 社)

#### 問 9-5 その理由は何ですか。(該当するものすべてに○印)

外国人労働者を雇用したい理由として「日本人だけでは人手が足りない」(45.5%)、「優秀な人材を確保するため」(38.8%)、「日本人が採用できない」(32.2%)と人材の確保や不足を理由とする企業が多かった。



#### 「9. その他」と回答した企業の意見

- ・国籍は関係なく、良い人であれば良い。
- ・従業員の理解が得られやすいため。
- ・グローバル化の時代背景や社会貢献のため。
- ・現実になってみなければ何も分からない。

問 10 外国人労働者の活用に関する課題や問題点、又はその課題等の解決に向けた行政への要望等についてご記入ください。(自由記載欄)

**【雇用に関する知識等についての意見】**

- ・外国人労働者を雇用するまでの手順を示した冊子が欲しい。ハローワーク等に置いている冊子は難しい。
- ・外国人労働者を雇用するにあたって、どこが主管（市、入国管理局、警察、公共職業安定所、労働基準監督署など）なのか明確にしてほしい。また、チェックや指導が多すぎる。
- ・外国人労働者の雇用にあたり、手続・保険関係・就労期間・メリットなど何も分かっていない。
- ・外国人労働者の活用は不可欠だと思うが、人脈もネットワークもないため、具体的に動き出す事ができない。

**【雇用するにあたっての意見】**

- ・現状の制度では、長期的に滞在することができないので技術を伝えきれない。
- ・技術職のため、覚えるのに時間が掛かり、慣れた頃に辞められるのが困る。
- ・技術職（細かい手順が必要）のため、仕事を日本語以外で指導伝達する自信がない。
- ・電気工事士、施工管理技術工等の資格取得に関して外国人労働者でも可能となる様にしてもらいたい。
- ・覚えたことを繰り返しやれば良い仕事では力になってくれると思うが、電気工事には資格が必要になるため難しい。

**【要望・その他の自由意見など】**

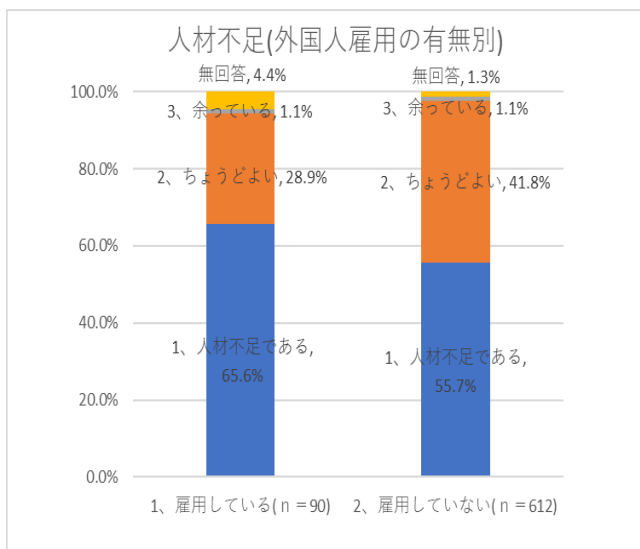
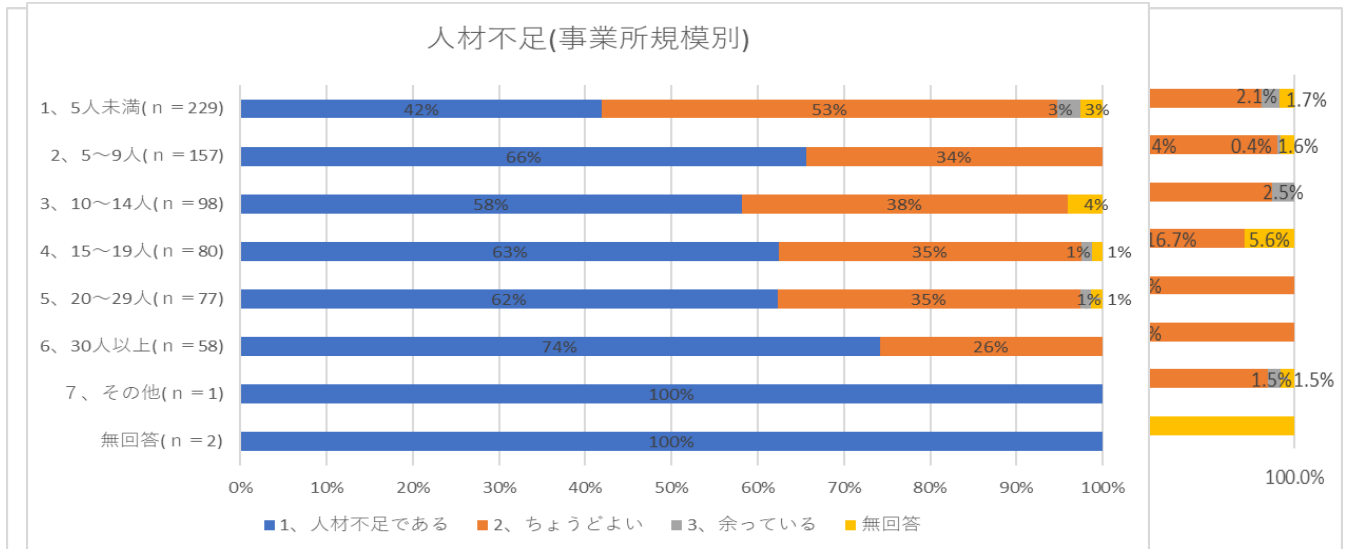
- ・日本で労働する外国人労働者にも仕事をする上でのルールや心構えを勉強してもらうことが必要。お互い最低限のコミュニケーションが出来るように言語を勉強することが大事。外国人労働者向けの日本語学校だけでなく、日本人向けの中国語、ベトナム語などの講座が増えればよいと思う。
- ・中小企業へ理解度浸透のため、公的な支援や法制等の説明会、セミナーを幅広く継続して実施して欲しい。
- ・外国人労働者の子どもの保育や教育の充実、外国人労働者への日本語教育の充実、社会保障の充実等を早急に解決させる事を行政に要望する。
- ・外国人労働者の雇用に関して、研修などの窓口をつくり中小企業へのサポートを強化してほしい。
- ・外国人労働者の雇用の前に、日本人の正社員雇用率のアップを優先すべきではないか。
- ・住宅などを会社で全て用意するには人手・金銭的に問題が多いため、公営の比較的安価な寮施設があれば良い。
- ・単純作業ではないので、外国人労働者に対して教育が必ず必要である。
- ・建設業に関する種々の資格を受講しやすい体制にしてほしい。
- ・雇用する場合、日本語の勉強、資格取得、マナーの教育が必要となるため費用がかかる。また、事故が発生した時の労災及び治療費の費用などを考えると外国人労働者の雇用は難しい。
- ・良い人材がいても就労ビザの手続等で振り落とされてしまい、雇用に至らない事がある。政策としては受入れるとっている割に条件が厳しいため、現場で必要な人材を補うほどは、外国人労働者がいないと感じる。特定技能検定の定員も少なく受験できる人数が限られていると思う。
- ・外国人労働者活用の前に女性が働きやすい環境、まだまだ働く意思のある高齢者の活用等、日本人の労働者をしっかりと使う事が大事であると思う。外国人労働者の安い人件費で職を奪われ、賃金も下がることがないよう考えて活用してほしい。

#### 4 アンケート分析編

##### ①人材不足について

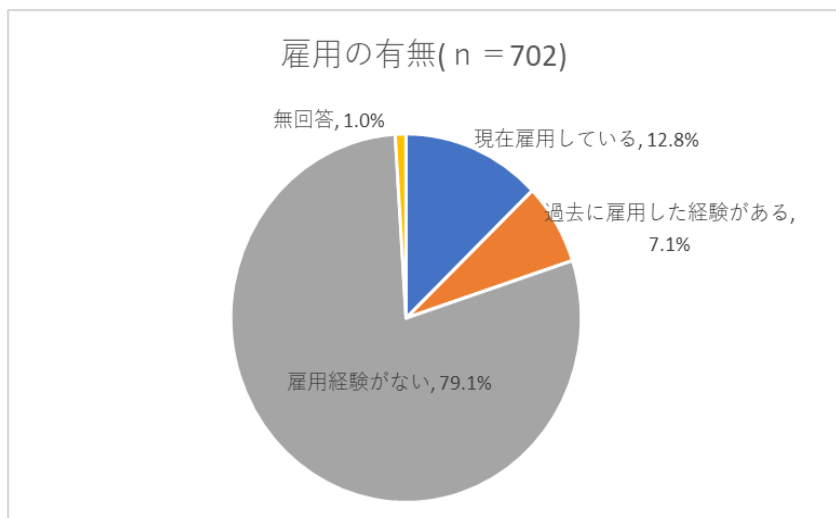
人材不足について業種別にみると、どの業種においても「人材不足」が約半数を占めている。特に建設業においては「人材不足」が7割となった。従業員数別にみても各事業規模において「人材不足」がみられた。

現在の外国人労働者の雇用の有無別にみると、雇用している企業では「人材不足」が約6割を超えており、人材不足解消のための人材確保として外国人労働者を雇用していると推測される。



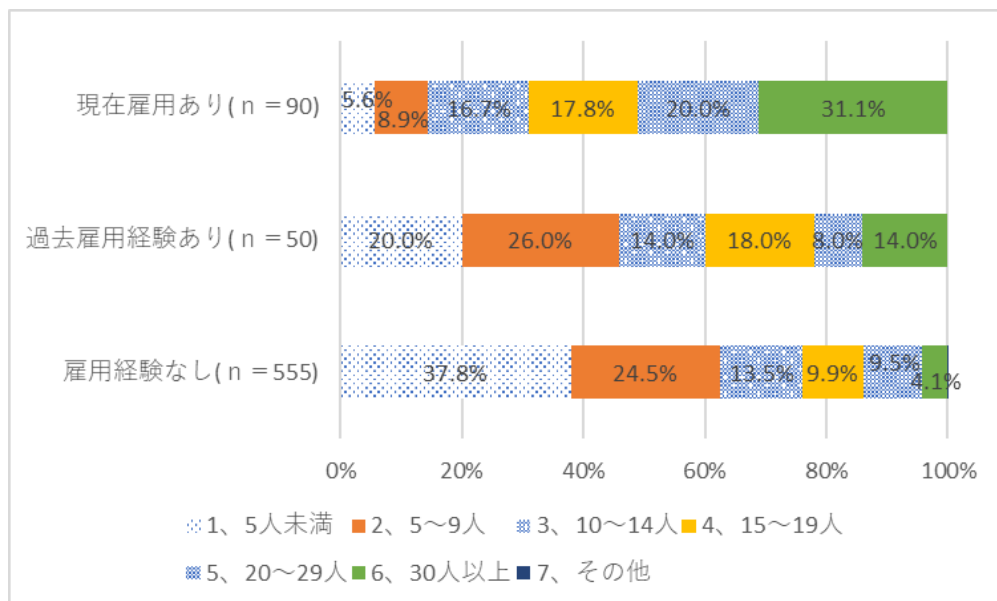
## ②外国人労働者の雇用状況について

全企業のうち、「現在雇用中」または「過去に雇用経験のある企業」は、19.9%で、「雇用経験のない企業」が79.1%を占めた。



## ③雇用企業の状況について

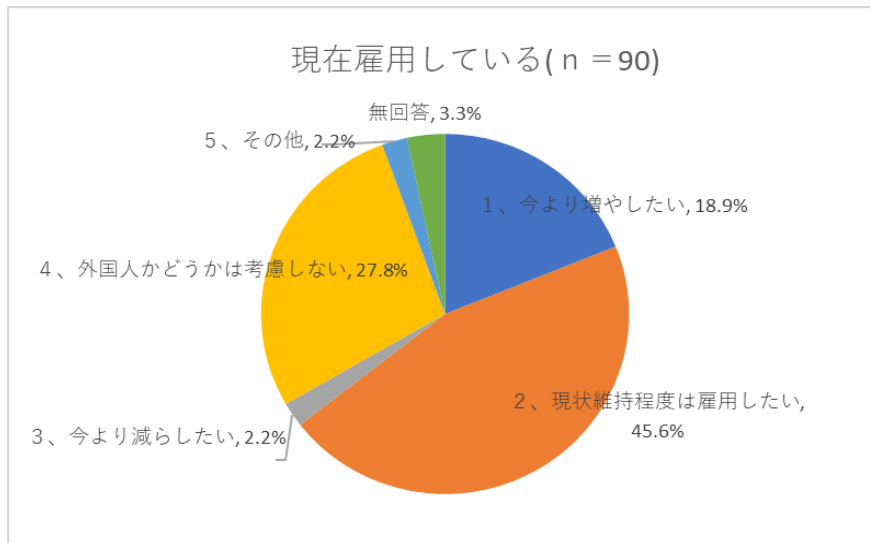
雇用状況について従業員数別にみると、現在外国人労働者を雇用している企業では、従業員数 20 人以上の企業が半数を占めた。一方で、外国人労働者の雇用経験がない企業では、従業員数 10 人未満の企業が半数以上を占めた。



#### ④今後の雇用についての意見(雇用経験の有無別)

##### ○4-1 (再掲)現在外国人労働者を雇用している企業

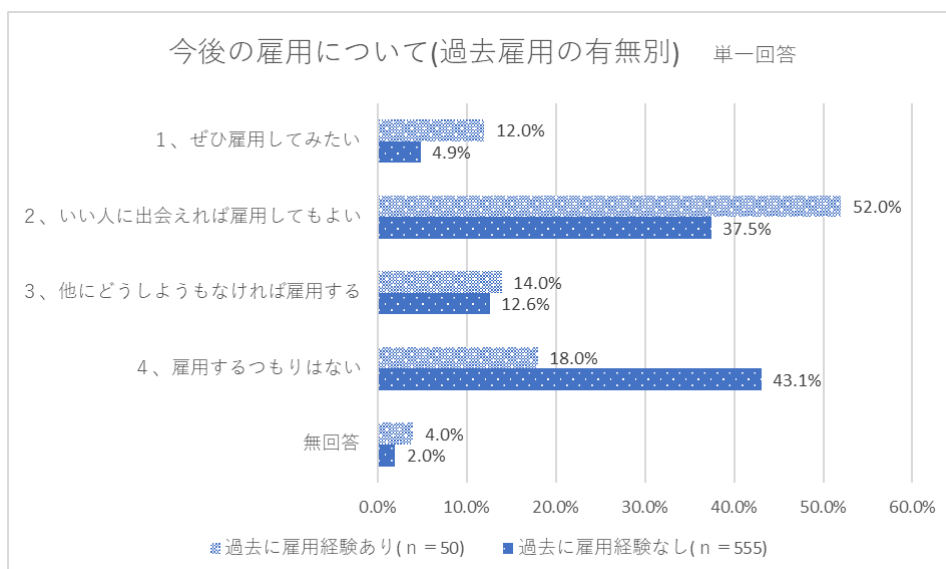
現在外国人労働者を雇用している企業のうち、「今より増やしたい」(18.9%)、「現状維持程度は雇用したい」(45.6%)と回答した企業は合わせて64.5%を占めた。



##### ○4-2 現在外国人労働者を雇用していない企業(過去の雇用経験の有無別)

過去に外国人労働者の雇用経験がある企業(50社)では、「ぜひ雇用してみたい」(12.0%)、「いい人に出会えれば雇用してもよい」(52.0%)、「他にどうしてもなければ雇用する」(14.0%)と回答し、今後雇用を検討している企業は合わせて78.0%となり、外国人労働者の雇用について前向きな意見がみられた。

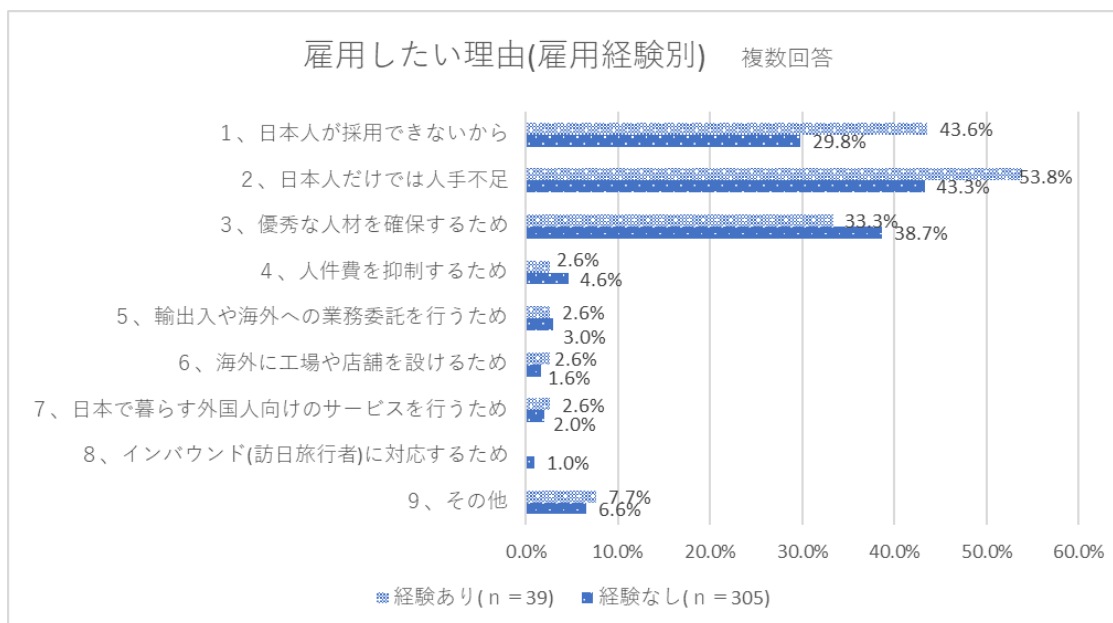
現在、過去ともに雇用経験がない企業(555社)では「ぜひ雇用してみたい」(4.9%)、「いい人に出会えれば雇用してもよい」(37.5%)、「他にどうしてもなければ雇用する」(12.6%)と回答し、今後雇用を検討している企業55.0%となった。一方で「今後も雇用するつもりはない」が43.1%となり、雇用経験のない企業では回答が二極化している。





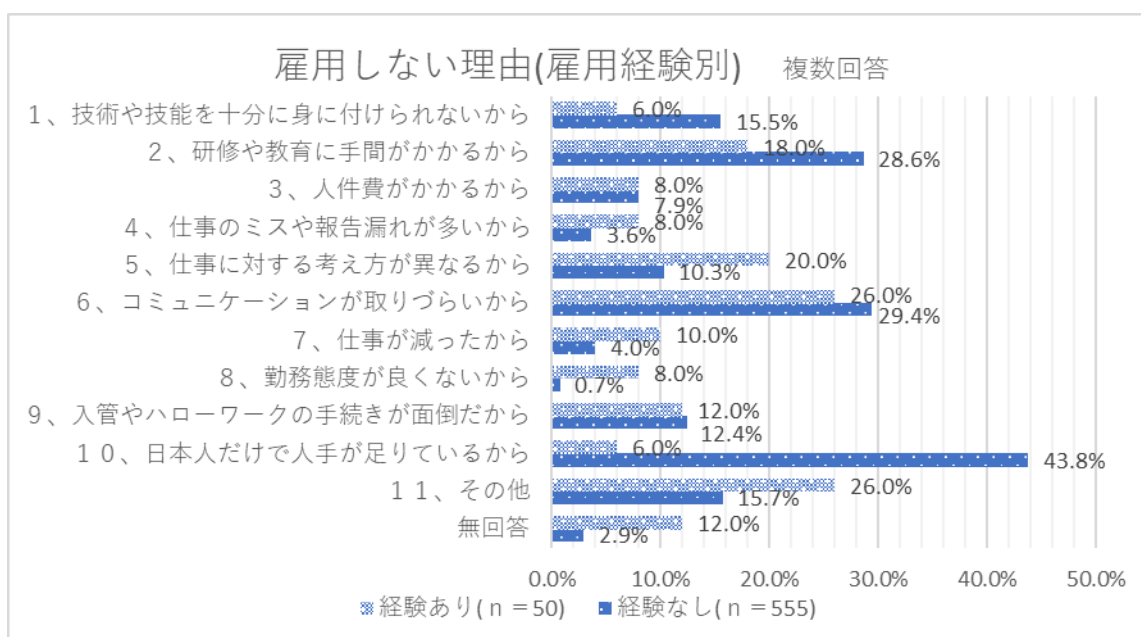
雇用したい理由としては、過去の経験の有無にかかわらず「日本人が採用できないから」、「日本人だけでは人手不足」、「優秀な人材確保のため」と回答した企業が多く、人材確保の手段の一つとして外国人労働者の雇用が検討されていることが分かる。

(※問 9-4 で「1 ぜひ雇用してみたい」、「2 いい人に出会えば雇用してもよい」、「3 他にどうしてもなければ雇用する」と回答された方のみ回答)



雇用しない理由として、過去に雇用経験がある企業では、「コミュニケーションの取りづらさ」や「仕事の考え方の相違」、「研修や教育に手間がかかる」ことを理由に挙げた企業が多く、これらの理由から外国人労働者の雇用の定着に至っていないと推測される。

雇用経験がない企業では、「日本人だけで人手が足りている」が最も多く、次いで、「コミュニケーションが取りづらいから」、「研修や教育に手間がかかるから」となっている。言葉の壁や研修、教育に手間がかかるイメージが外国人労働者の雇用に踏み入れられない一因としてあると推測される。



「その他」と回答した企業の意見（雇用経験別）

過去に外国人労働者を雇用したことのある企業	
雇用したい理由	雇用しない（していない）理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い人材が必要。</li> <li>・日本人の若年層は続かない。</li> <li>・言葉の壁はあるが作業は変わらない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手ゼネコンから現場へ入れないで欲しいと注意を受ける。</li> <li>・五感を使用するので伝達方法が難しい。</li> <li>・本国に帰国した。特に問題は無かったが、転職のため退社。</li> <li>・2、3日ぐらいで退社された事があるため。</li> <li>・長く継続して働いてもらえる人材がとりにあえず欲しい。</li> </ul>

過去に外国人労働者を雇用したことのない企業	
雇用したい理由	雇用しない（していない）理由
<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事に国籍は関係ないから。</li> <li>・国外の仕事時に役立つと考える。</li> <li>・成り手がいない。</li> <li>・グローバル化の時代背景/社会貢献のため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の機会がなかったため。</li> <li>・募集したが外国人が来た事がない。</li> <li>・法律のハードルが高すぎる。</li> <li>・仕事を覚えた頃に本国に帰るから。</li> <li>・人（日本人の若者）を育てる努力をしている。</li> <li>・電気工事には資格があるので取得出来るまでにかなりの時間を要するため。（造園業・車両整備業等も同じ）</li> <li>・資格保有者が必要であるため。</li> <li>・運転免許が必要であるため。（運送業）</li> <li>・航空機産業なので秘密保持契約があり、外国人の雇用に制限があるため。</li> <li>・米国輸出管理規則（ITAR）の利約により雇用できないため。</li> <li>・害虫駆除業界は技能実習での採用は無理と行政書士2人から言われた。</li> </ul>

## I 貴法人について

問1 事業の種類は何ですか。(複数の事業を営んでいる場合は、売上高が最も多いもの1つに○印)

	回答数	割合(%)
1、製造業	242	34.5%
2、建設業	257	36.6%
3、卸売業・小売業	40	5.7%
4、電気・ガス・熱供給・水道業	18	2.6%
5、運輸業	31	4.4%
6、サービス業	42	6.0%
7、その他	67	9.5%
無回答	5	0.7%
総計	702	100.0%

問2 従業員数は何人ですか。(パート・アルバイト含む)(1つに○印)

	回答数	割合(%)
1、5人未満	229	32.6%
2、5～9人	157	22.4%
3、10～14人	98	14.0%
4、15～19人	80	11.4%
5、20～29人	77	11.0%
6、30人以上	58	8.3%
7、その他	1	0.1%
無回答	2	0.3%
総計	702	100.0%

問3 人材は不足していますか。(1つに○印)

	回答数	割合(%)
1、人材不足である	400	57.0%
2、ちょうどよい	282	40.2%
3、余っている	8	1.1%
無回答	12	1.7%
総計	702	100.0%

(問3で人材不足であると回答した方のみ回答)(1つに○)

問3-1 不足しているのはどの年齢層ですか。

	回答数	割合(%)
1、ほぼ全年齢層	47	11.8%
2、若手・中堅層	324	81.0%
3、中高年齢層	11	2.8%
4、その他	1	0.3%
無回答	17	4.3%
総計	400	100.0%

## Ⅱ 貴法人の外国人労働者の雇用について

問4 現在、貴法人で外国人労働者を雇用していますか。

(なお、外国人労働者に特別永住者〔在日韓国・朝鮮・台湾人の方〕は含みません。)

	回答数	割合(%)
1、雇用している	90	12.8%
2、雇用していない	612	87.2%
総計	702	100.0%

(以下、現在外国人労働者を雇用している企業のみ回答)

問4-1 現在雇用している人数は何名ですか。(1つを回答)

	回答数	割合(%)
1人	25	27.8%
2人	19	21.1%
3人	12	13.3%
4人	11	12.2%
5人	3	3.3%
6人	8	8.9%
7人	3	3.3%
8人	1	1.1%
10人	1	1.1%
11人	2	2.2%
12人	1	1.1%
無回答	4	4.4%
総計	90	100.0%

問5-1 外国人労働者が貴法人で働くようになったのは、西暦何年からですか。(1つを回答)

雇用開始時期(西暦)	回答数	割合(%)
1990-2000年	8	8.9%
2001-2005年	5	5.6%
2006-2010年	8	8.9%
2011-2015年	14	15.6%
2016-2019年	51	56.7%
無回答	4	4.4%
総計	90	100.0%

問5-2 貴法人が雇用している外国人労働者の国籍はどこですか。(該当するものすべてに○印)

	回答数	割合(%)
1、中国	18	20.0%
2、ベトナム	51	56.7%
3、韓国	4	4.4%
4、ブラジル	10	11.1%
5、ネパール	2	2.2%
6、フィリピン	7	7.8%
7、その他	19	21.1%
総計	90	100%

問5-3 貴法人が雇用している外国人労働者の在留資格は何ですか。(該当するものすべてに○印)

	回答	割合(%)
1、就労目的で在留が認められる者(専門的・技術的分野)	28	31.1%
2、身分に基づき在留する者(定住者・永住者・日本人配偶者等)	29	32.2%
3、技能実習生	43	47.8%
4、特定活動(EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士・建設労働者等)	0	0.0%
5、資格外活動(留学生のアルバイト等)	5	5.6%
6、特定技能	2	2.2%
7、その他	2	2.2%
総計	90	100%

問5-4 貴法人が外国人労働者を雇用するにあたり、最も重視する項目は何ですか。(1つに○印)

	回答	割合(%)
1、人物・人柄	55	61.1%
2、日本語能力	22	24.4%
3、採用する職種に関する専門知識(資格、実績等)	5	5.6%
4、日本に対する理解度	0	0.0%
5、特になし	3	3.3%
6、その他	4	4.4%
無回答	1	1.1%
総計	90	100.0%

問5-5 貴法人の外国人労働者が日本で働く主な理由は何ですか。(1つに○印)

	回答	割合(%)
1、日本の技術や知識を取得するため	24	26.7%
2、より多くの収入を得るため	45	50.0%
3、日本の文化や人が好きだから	2	2.2%
4、家族や友人が日本にいるから	11	12.2%
5、不明	5	5.6%
6、その他	3	3.3%
総計	90	100%

問5-6 外国人労働者を雇用するようになった主な理由は何ですか。(1つに○印)

	回答	割合(%)
1、日本人だけでは人手が足りないから	42	46.7%
2、日本人が採用できないから	17	18.9%
3、外国人労働者ならではの能力が必要だから	2	2.2%
4、国際貢献のため	2	2.2%
5、能力・人物本位で採用した結果	13	14.4%
6、外国人労働者の方が利点が多いから	1	1.1%
7、その他	10	11.1%
無回答	3	3.3%
総計	90	100.0%

問 5-6 で「3 外国人労働者ならではの能力が必要だから」と回答された方にうかがいます。(2 社)

問 5-7 貴法人が外国人労働者に求める能力、スキルとはどのような能力ですか。(該当するものすべてに○印)

※n=2	回答
1、仕事で必要な外国語を使える（語学力）	2
2、外国に人脉・ネットワークがある	1
3、外国の法律や会計制度に関する知識	1
4、外国の商習慣や取引慣行に関する知識	1
5、外国の文化や宗教に関する知識	1
6、その他	0

問 5-6 で「6 外国人労働者の方が利点が多いから」と回答された方にうかがいます。(1 社)

問 5-8 それはどのような利点ですか。(該当するものすべてに○印)

※n=1
3K(きつい・汚い・危険)を嫌がらない、真面目な人や熱心な人が多い

問 5-9 住宅の契約、子どもの保育や教育、自治会との交渉、医療や介護など、外国人労働者の家庭や地域での生活面での相談や支援を行っていますか。(該当するものすべてに○印)

	回答	割合(%)
1、当法人として可能なものは行っている	52	57.8%
2、NPO 法人等の協力を得て行っている	5	5.6%
3、代表者や上司、同僚が個人的に行っている	16	17.8%
4、特に行っていない	20	22.2%
5、仕事以外での相談はない	4	4.4%
6、その他	1	1.1%
無回答	6	6.7%
総計	90	100%

問 5-9 で「1、当法人として可能なものは行っている」、「2、NPO 法人等の協力を得て行っている」、「3、代表者等が個人的に行っている」と回答された方にうかがいます。(59 社)

問 5-10 具体的にどのような支援を行っていますか。(該当するものすべてに○印)

	回答	割合(%)
1、日本語の修得支援	22	37.3%
2、在留資格、納税、社会保険等各種手続の支援	43	72.9%
3、外国人労働者を支援する担当者の配置	13	22.0%
4、日本への渡航費用・帰国費用の支援	20	33.9%
5、住宅斡旋等の支援（住宅・社員寮を含む）	48	81.4%
6、その他	6	10.2%
無回答	7	11.9%
総計	59	100%

### Ⅲ 外国人労働者の雇用について

問 6 今後の外国人労働者の雇用について、どのように考えていますか。(1 つに○印)

	回答	割合(%)
1、今より増やしたい	17	18.9%
2、現状維持程度は雇用したい	41	45.6%
3、今より減らしたい	2	2.2%
4、外国人労働者かどうかは考慮しない	25	27.8%
5、その他	2	2.2%
無回答	3	3.3%
総計	90	100.0%

問 6 で、「1 今より増やしたい」、「2 現状程度は雇用したい」と回答された方にうかがいます。(58 社)

問 7 今後、外国人労働者をより雇用しやすくするためにはどのような施策が必要だと思えますか。(該当するものすべてに○印)

	回答	割合(%)
1、在留資格の認定・変更手続きの簡素化	39	67.2%
2、在留資格の増設など合法的な就労範囲の拡大	28	48.3%
3、外国人労働者への日本語教育の充実	31	53.4%
4、外国人労働者の子どもの保育や教育の充実	15	25.9%
5、外国人向けの医療・介護の充実	12	20.7%
6、外国人労働者の帰国支援	6	10.3%
7、外国人労働者の失業対策	2	3.4%
8、外国人労働者の転職支援	4	6.9%
9、留学生の受入れの促進	6	10.3%
10、留学生の就職支援	6	10.3%
11、その他	2	3.4%
無回答	8	13.8%
総計	58	100%



問6で「3 今より減らしたい」と回答された方にうかがいます。(2社)

問8 その理由は何ですか。(該当するものすべてに○印)

※n=2	回答
1、技術や技能を十分に身に付けられないから	0
2、研修や教育に手間がかかるから	2
3、思ったより人件費がかかるから	1
4、仕事のミスや報告漏れが多いから	1
5、仕事に対する考え方が異なるから	0
6、コミュニケーションが取りづらいから	2
7、仕事が減ったから	0
8、勤務態度が良くないから	0
9、入管やハローワークの手続きが面倒だから	0
10、その他	0

以下問4で「雇用していない」と回答した方のみ回答(612社)

問9-1 これまでに貴法人で外国人労働者を雇用していたことはありますか。(1つに○印)

	回答	割合(%)
1、雇用していたことがある	50	8.2%
2、雇用していたことがない	555	90.7%
無回答	7	1.1%
総計	612	100%

問9-2 外国人労働者を雇用していたのは西暦何年までですか。(1つを回答)

雇用時期(西暦)	回答	%(全体)
1980-1985年	2	4.0%
1986-1995年	6	12.0%
1996-2000年	6	12.0%
2001-2005年	5	10.0%
2006-2010年	8	16.0%
2011-2015年	12	24.0%
2016-2019年	8	16.0%
無回答	3	6.0%
総計	50	100.0%

問 9-3 現在、外国人労働者を雇用していない、又は過去に雇用したことがない理由は何ですか。

(該当するものすべてに○印)

	回答	割合(%)
1、技術や技能を十分に身に付けられないから	90	14.7%
2、研修や教育に手間がかかるから	168	27.5%
3、思ったより人件費がかかるから	48	7.8%
4、仕事のミスや報告漏れが多いから	24	3.9%
5、仕事に対する考え方が異なるから	68	11.1%
6、コミュニケーションが取りづらいから	176	28.8%
7、仕事が減ったから	27	4.4%
8、勤務態度が良くないから	8	1.3%
9、入管やハローワークの手続きが面倒だから	75	12.3%
10、日本人従業員だけで人手が足りているから	247	40.4%
11、その他	100	16.3%
無回答	27	4.4%
総計	612	100%

問 9-4 将来、外国人労働者を雇用してみたいと考えますか。(1 つに○印)

	回答	割合(%)
1、ぜひ雇用してみたい	34	5.6%
2、いい人に出会えれば雇用してもよい	234	38.2%
3、他にどうしてもなければ雇用する	77	12.6%
4、雇用するつもりはない	249	40.7%
5、その他	2	0.3%
無回答	16	2.6%
総計	612	100%

(4)で「1 ぜひ雇用してみたい」、「2 いい人に出会えれば雇用してもよい」、「3 他にどうしてもなければ雇用する」と回答された方のみ回答(345 社)

問 9-5 その理由は何ですか。(該当するものすべてに○印)

	回答	割合(%)
1、日本人が採用できないから	111	32.2%
2、日本人だけでは人手が足りないから	157	45.5%
3、優秀な人材を確保するため	134	38.8%
4、人件費を抑制するため	15	4.3%
5、輸出入や海外への業務委託を行うため	10	2.9%
6、海外に工場や店舗を設けるため	6	1.7%
7、日本で暮らす外国人向けのサービスを行うため	8	2.3%
8、インバウンド（訪日旅行者）に対応するため	3	0.9%
9、その他	23	6.7%
無回答	42	12.2%
総計	345	100%

